

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2次むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道勇払郡むかわ町

3 地域再生計画の区域

北海道勇払郡むかわ町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1960年の19,859人がピークであり、2015年の国勢調査では8,596人とピーク時の半数以下の人口となっている。また、住民基本台帳に基づく2021年4月末時点では、7,717人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には2015年比で総人口が23.1%（1,987人）となる見込みである。

また、本町の自然動態については、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2020年では死亡超過数が74人となっている。（2014年は96人）。社会動態については、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いており、2020年では転出超過数が61人となっている。（2014年は119人）。

本町における人口減少は、働く場が少なく、特に「15歳～19歳」における若者を中心に町外への流出が多いことや（2014年は転出超過数119人のうち32人）、潜在能力の高い地域資源があるにも関わらず、本町独自の魅力を活かしきれていないこと、20～39歳の若年女性が少ない人口構造等が原因と考えられる。

このような状態が続くと高齢化に伴う扶助費の支出増加や町民税の縮小等による財政面での影響のほか、一次産業や地場産業等の担い手不足等による地域経済全体の縮小、地域コミュニティの低下等の課題が生じる。

なお、2018年に発生した北海道胆振東部地震がまちに与えた影響は大きく、被災者の生活再建を最優先にした復興の取組が急がれているが、単なる復興ではな

く、地方創生の取組と連動しながら、人口減少対策やまちづくりを進めることが重要になっている。

これらの課題に対応するため、世界的にも貴重な恐竜化石を活かしたまちづくりや、未婚・晩婚化対策の充実等による未来を担う子育て環境の充実、商工業、起業・創業への支援等によるまちの活力を担う人材の育成と強化、災害に強いまちづくりの推進等による地元力の耕上と様々な連携で暮らしを支える施策等を通じて、人口減に歯止めをかける。なお、本計画期間中、具体的な各種施策は以下の基本方針のもと実施する。

- ・基本方針 1 健康でいきいきとした暮らしを創る
- ・基本方針 2 安心・快適な生活環境を創る
- ・基本方針 3 むかわファンを増やし、賑わいと活力を創る
- ・基本方針 4 楽しく学び、まちを支える人を創る
- ・基本方針 5 みんなで支え合い、明るい未来を創る

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	年間転出・転入者増減数	-156人	-15人	基本方針 1
	地域おこし協力隊定住者数	6人	10人	
	年間出生数	34人	42人	
	子育て満足度	—	55%	
	認定こども園入園率	68.9%	70%	
	放課後児童クラブの希望者受入割合	100%	100%	
	鷗川厚生病院・穂別診療所一日平均外来患者数	135人	137人	
	鷗川厚生病院・穂別診療所病床稼働率	45.21%	45.00%	

	生活支援ボランティア登録者数	61人	80人	
	認知症サポーター数	907人	1,100人	
	平均自立期間	男性:78.8歳 女性:85.3歳	男性:79.0歳 女性:85.5歳	
	後期高齢者健診受診率	11.2%	12.5%	
	町が指定している介護サービス事業者数（居宅介護支援・地域密着・総合支援） ※むかわ町をエリアとしている事業所に限る	17社	18社	
イ	自主防災組織率	60.2%	65.0%	基本方針 2
	防災訓練実施回数	2回/年	2回/年	
	消防団員数	193人	215人	
	町道舗装補修済延長	0.5km	1.6km	
	橋梁健全度率	91%	100%	
	町営バス利用者数	16,791人/年	17,000人/年	
	JR日高線（苫小牧～鷗川）輸送密度	528人/日	528人/日	
	戸建て住宅新築件数	84戸	159戸	
	公園施設長寿命化率	0.38%	0.63%	
	空き家バンク登録件数	8件	20件	
ウ	新規就農者数	0人	累計5人	基本方針 3
	担い手への農地利用集積率	87.7%	90.0%	
	新鷗川地区国営かんがい排水事業進捗率	38.5%	93.6%	
	森林整備事業量	1,940ha/年	2,100ha/年	
	地域材加工生産量	12,500m ³	14,000m ³	
	水産業従事者数	89人	89人	

	漁港係留施設の保全延長	133.8m	261.8m	
	出荷作業スペースの面積	951m ²	1,111m ²	
	ししゃもの種苗放流数	32,500尾	100,000尾	
	商品開発及び販路拡大実 施件数	3件	18件	
	新規起業支援申請者数	0件	累計9件	
	観光入込客数	86,445人	160,970人	
	普及講演会・化石採集会 年間参加者数	297人	490人	
	関係人口・関心人口数	613人	635人	
	穂別博物館入館者数	19,902人	35,000人	
	登録商標を活用した商品 開発件数	0件	70件	
エ	小学校の全国学力・学習 状況調査	全教科平均 64%	全教科平均 65%	基本方針4
	中学校の全国学力・学習 状況調査	全教科平均 63.3%	全教科平均 65%	
	公営塾利用者国公立大学 合格者数	0人	5人	
	むかわ学の動画視聴回数	0回/年	30,000回/年	
	Hyper-QU満足群割合	小学生全体平均 42.5% 中学生全体平均 41.0%	小学生全体平均 45% 中学生全体平均 45%	
	鷗川高等学校定員充足率	60.0%	60.0%	
	穂別高等学校入学者数	10人	20人	
	公民館講座開催回数	8回	10回	
	図書館・図書室利用者数	11,212人	14,000人	
	青少年体験活動参加者数	44人	55人	

	放課後子どもセンター利用率	33.8%	40.0%	
	総合型地域スポーツクラブ登録者数	175人	200人	
	地域文化財など展示回数	4回	5回	
	古生物化石に関する企画展・特別展開催回数	0回	2回	
オ	自治会町内会加入率	80.1%	81.0%	基本方針 5
	子育て世代のまちづくりへの関心度	—	35%	
	町外からの高校生受入人数	42人/年	50人/年	
	地域留学生受入人数	0人	累計10人	
	まちなかの空き地・空き家活用件数	0件	累計5件	
	東胆振圏域人口	209,480人	204,568人	
	むかわ町公式facebookの合計フォロワー数	1,994人	3,000人	
	むかわ町LINE公式アカウント登録者数	75人	500人	
	出前講座等開催数	10回	50回	
	マイナンバーカード普及率	21.0%	72.0%	
	経常経費比率	93.0%	88.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

人とつながる、笑顔でつながる、未来につながるまちづくり事業

ア 健康でいきいきとした暮らしを創る事業

イ 安心・快適な生活環境を創る事業

ウ むかわファンを増やし、賑わいと活力を創る事業

エ 楽しく学び、まちを支える人を創る事業

オ みんなで支え合い、明るい未来を創る事業

② 事業の内容

ア 健康でいきいきとした暮らしを創る事業

結婚・子育て・移住・定住への支援の充実や健康づくり・地域医療体制
の充実、福祉環境の充実を図る事業

【具体的な事業】

・パートナー対策（婚活対策）事業、地域おこし協力隊活動支援事業 等

イ 安心・快適な生活環境を創る事業

暮らしの安全確保や環境にやさしいまちづくり、道路・公共交通の維持・
活性化、上下水道・社会基盤の整備を図る事業

【具体的な事業】

・地域防災力向上事業、消防救急資機材など整備事業、住宅支援事業 等

ウ むかわファンを増やし、賑わいと活力を創る事業

農林水産商工業の振興や観光振興、交流の推進を図る事業

【具体的な事業】

・ししやもふ化場整備事業、恐竜ブランド推進事業 等

エ 楽しく学び、まちを支える人を創る事業

学校教育の充実や生涯学習・生涯スポーツの推進、ふるさとの歴史・文
化の発信と継承を図る事業

【具体的な事業】

・学習支援員・介助員配置事業、公営塾運営事業 等

オ みんなで支え合い、明るい未来を創る事業

協働のまちづくり、行財政の運営を図る事業

【具体的な事業】

・地域コミュニティ活性化支援事業、まちなか再生事業 等

※ なお、詳細は、第2次むかわ町まちづくり計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

650,000 千円（2021年度～2025年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

庁内に「むかわ町まちづくり計画策定本部」を置き、毎年6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかにむかわ町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで